

様式第5－1（日本工業規格A列4番）

25総第466号

平成25年8月13日

国土交通大臣 殿

住 所 福島県石川郡石川町字下泉153番地の2

氏名又は名称 石川町地域公共交通活性化協議会

会 長 加 納 武 夫 印

平成25年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金

（地域公共交通調査事業）交付申請書

平成25年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域公共交通調査事業）金7,953,171円
を交付されるよう、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第5条の
規定に基づき、別紙関係書類を添えて申請します。

様式第 5－1 別紙

平成 2 5 年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金
(地域公共交通調査事業) 交付申請事業

補助対象事業者名 石川町地域公共交通活性化協議会 (単位：円)

補助対象事業の 名称及び内容	補助対象事業の着手 及び完了予定日	補助対象経費	補助金額
(名称) ・ 石川町地域公共交通 連携計画策定調査業務 (内容) ・ 現況交通等の基礎調 査 ・ 関係者ヒアリング調 査 ・ 町民の移動実態・ニ ーズの把握 ・ 交通弱者等の移動実 態・ニーズの把握 ・ バス乗降客数調査 ・ 生活交通ネットワー ク計画の検討 ・ 協議会の開催	着手：交付決定日以降 完了：平成26年3月31日	7,953,171	7,953,171

(添付書類)

- (1) 地域公共交通調査事業の実施に関する計画
- (2) 補助対象経費に係る見積書
- (3) その他補助金の交付に関して参考となる書類

地域公共交通調査事業の実施に関する計画

1. 当該地域の公共交通の概況・問題点

本町は、福島県の南部、阿武隈高地の西側に位置し、面積は115.71平方km。阿武隈川流域の平坦地と阿武隈高地に連なる山間地から形成され、市街地は町のほぼ中央に流れる今出川に沿って開けている。

人口は、約1万7千人、国道118号線、JR水郡線が南北に走り、福島空港にも近接し、石川地方の産業、文化の中心地として重要な役割を担っている。また、昭和30年に合併した旧5町村である石川地区、沢田地区、野木沢地区、母畑地区、中谷地区、山橋地区の大きく6つに人口が分散している

本町における公共交通は、鉄道、周辺市町村との地域間路線などが12路線、2つの高校と中学校の通学バスや病院の送迎バス、タクシーなども補完して住民の生活の足が確保されている。

しかし、近年の自家用車への依存の高まりや人口減少、少子高齢化などが進む中、利用者の減少や交通弱者への対応が求められており、限られた財源で地域公共交通を運営することが必要である。

このように、本町における公共交通は、鉄道や路線バス、タクシー等により生活交通ネットワークが形成されているが、住民の生活様式や生活圏の変化、また少子・高齢化が著しく進行するなかで、公共交通に求められるニーズも変わりつつあり、こうした公共交通の需要の変化に対応した生活交通確保が必要となっている。さらに、平成27年度に小・中学校の統合と町庁舎の移転が予定されており、これらに伴う住民の日常生活での移動の変化に対応することが急がれることから、公共交通の維持・確保と公共交通利用者の確保の両面に配慮した交通体系を検討していくことが課題となっている。

2. 目指す交通計画と策定調査の必要性

本町では学校統合があるように、今後も少子高齢化と人口減少が進むことが予測されることから、地域経済、居住環境、生活スタイルの変化を見据え、住民や交通弱者である高齢者等のニーズを的確に把握するとともに、将来予測をしておくことが必要である。そのため、町内における移動や周辺市町村との地域間移動に便利な交通と小・中学校統合に伴う新たな通学バスとの融合、庁舎移転とまちなか再生計画とリンクした生活交通体系の実現を目指し、環境の変化に対応した生活交通ネットワーク計画を策定する。

また、策定する生活交通ネットワーク計画を活用し、平成26年度以降において新たな交通体系を見据えた実証運行の必要性等について検討していくとともに、地域公共交通確保維持事業（地域内フィーダー系統）の活用を見据えた検討も行うものとする。

計画策定のためには、公共交通の現状や利用者ニーズ等の調査が必要となり、生活交通に対する課題や利用に係る需要を的確に分析・把握するなかで、既存生活交通の改善を図り、更には地域に必要な移動手段を見出し、住民にとって利用しやすく効率的で持続可能な公共交通を明らかにする調査・分析が必要である。

3. 事業の実施内容	
実施項目	実施内容
1. 現況交通等の基礎調査	町の現況（人口・世帯の状況、施設分布、道路現況等）を整理するとともに、公共交通の運行状況、運行実績、交通不便地域等の公共交通現況調査を行い、実態を把握する。
2. 関係者ヒアリング調査	関係行政機関や交通事業者、高校を対象にヒアリング調査を実施し、通勤・通学・買物・通院などに関する移動の実態や公共交通の問題点と改善要望、新たなスクールバスの運行態様等について把握する。 対象件数：15件程度
3. 町民の移動実態・ニーズの把握	町民の移動実態（目的別需要、地区別需要等）や公共交通へのニーズを把握するため、アンケート調査を実施する。 15才以上の町民：2,000人 但し、小・中学生、高校生は教育委員会及び高校へのヒアリングにより把握する。
4. 交通弱者等の移動実態・ニーズの把握	高齢者等の交通弱者の外出や移動の実態、公共交通などへのニーズを把握するため、民生児童委員を対象としたアンケート調査を実施する。 対象人数：52名
5. バス乗降客数調査	既存バス交通の実態、利用動向を把握するため、町内のバス12路線、1日96便について調査員が各便に乗車して、バス停ごとの乗降客数を調査し取りまとめをする。
6. 生活交通ネットワーク計画の検討	町内における公共交通に係る課題を整理し、将来に向けた目標と方針、施策を立案しながら、持続可能で最適な公共交通の検討及び円滑な導入方法・スケジュール等の検討をする。
7. 協議会の開催	公共交通の持続可能な将来の目標と方策、施策等の検討について5回に渡り協議していく。 協議会委員：23名

4. スケジュール					
実施項目	4月	9月	12月	3月	
1. 現況交通等の基礎調査					
2. 関係者ヒアリング調査					
3. 町民の移動実態・ニーズの把握					
4. 交通弱者等の移動実態・ニーズの把握					
5. バス乗降客数調査					
6. 生活交通ネットワーク計画の検討					
7. 石川町地域公共交通活性化協議会の開催	● 8月		● 11月	● 12月	● 2月 ● 3月

5. 予算計画				
実施項目	総事業費 (見込み)	補助対象経費 (見込み)	国費 (見込み)	地域の負担 (見込み)
1. 現況交通等の基礎調査	997千円	997 千円	997 千円	0 千円
2. 関係者ヒアリング調査	417千円	417 千円	417 千円	0 千円
3. 町民の移動実態・ニーズの把握	976 千円	976 千円	976 千円	0 千円
4. 交通弱者等の移動実態・ニーズの把握	354 千円	354 千円	354 千円	0 千円
5. バス乗降客数調査	1,773 千円	1,773 千円	1,773 千円	0 千円
6. 生活交通ネットワーク計画の検討	1,614 千円	1,614 千円	1,614 千円	0 千円
7. 協議会開催等事務費	2,104 千円	1,822 千円	1,822 千円	282 千円
小計	8,235 千円	7,953 千円	7,953 千円	282 千円